

本研究課題について

目 的

本研究の主な目的は、マネタリーベース膨張策という面で共通する日中の現在の金融政策が持つ問題点に焦点を当て、共通する課題を抽出することとし、その成果を内外に発信することにある。

概 要

1、研究課題

高水準のマネタリーベース膨張策は、中国では人民銀行総裁周小川によって進められ、日本では長い間禁じ手とされてきたが日銀総裁黒田東彦になってから「異次元」政策、「アベノミクス」として脚光を浴びはじめた。

日中に共通するこの金融政策は、市場に大量の資金供給をすることによって国内の財市場と輸出市場を活性化させる意図を持つが、その行き過ぎは金融市場の処理能力を超えた資金過剰を生み、金利や物価、為替レートなど多方面に影響を与える。しかしこの政策は、欧米ではみられないかあっても限定的なものであり、その問題点は少なくない ((高橋五郎, Excessive Base Money and Global Financial Crisis-In relation to the essence of the so-called

“Abenomics” ,(Doi:10.4236, Journal of Financial Risk Management, 2013, Vol.4)).

2013年1-9月期、中国の経済成長は年率換算で7.7%にとどまり、減速傾向が一段とはっきりしてきた。

一方で、北京・上海などの大都市住宅価格は前年比20%を超えるなど、「住宅バブル」の懸念が広がっている。貨幣供給量(M2)の伸びはやや落ち着いてきているものの、マネタリーベースは依然として大きな伸びのままである。今後、年末から春節に向け、例年にならばマネタリーベースはさらに伸び、金融市場や住宅市場に一層の追加的な資金供給が行われることは明白である。この状態は数十兆元といわれる「シャドバンキング」を一段と膨張させ、正規金融市場における資金膨張と相俟って、「金融バブル」への転化をもたらす危険性を高めている。

他方、日本ではマネタリーベース膨張策は今後さらに勢いを増す可能性を持ち、このまま推移すれば、国内市場における円資金の過剰供給が一段と進み、期待されたような内外の財市場の活性化がみられない場合、さらなるデフレが起これると懸念する声も少なくない。

このように、日中はマネタリーベースの膨張策という面で共通の金融政策を採っているが、この点の経済的意義と問題点を抽出することは、日中に共通する喫緊の研究課題となっている。

2、研究方法

以上の研究課題に取り組むため、金融専門家として招聘する中国からの2名、国内からの2名、くわえてNIHU拠点からの参加者を中心に、本学にてワークショップ形式の討論を実施、それを踏まえた研究成果を内外に発信するものである。

①中国からの招聘者：

章 政教授（北京大学経済学院教授、副院長、書記、中国信用研究中心主任、国家国有资产管理委员会专家委员、国家开发银行专家委员、国家信用标准专家委员会委员、财政部灾害救助课题组组长、世界银行技术投资项目评审委员）

瞿 強教授（中国人民大学金融学院中国金融政策研究センター副主任、教授）

②国内からの招聘者：

田代秀敏（中国エコノミスト）※は現在の肩書き。

③N I H U拠点からの参加者

愛知大学拠点から高橋五郎（責任者）他が参加。

3、研究会の開催

主 題：日中に共通する金融政策、通貨膨張政策の課題

日 時：2014年1月24日（金）11：00～17：00

会 場：愛知大学車道校舎本館13階 第3会議室

【研究報告】1「将来の中国の為の量的・質的金融緩和（QE）の教訓」

田代秀敏（現 R F S マネジメント・チーフ・エコノミスト）※

【研究報告】2「中国の貨幣政策：基本的構造と当面の主要問題」

瞿 強（中国人民大学財政金融学院教授）

【研究報告】3「中国の経済成長と通貨膨張の構造」

章 政（北京大学経済学院教授・書記）

【研究報告】4「中国の貨幣政策の特徴、問題点、対策」

高橋五郎（愛知大学国際中国学研究センター（ICCS）所長）

【総合討論】

- ・田代秀敏
- ・瞿 強
- ・章 政
- ・高橋五郎
- ・申雪梅（通訳）

（本研究は2013年度N I H U機構長特別支援資金による研究成果の一部である）